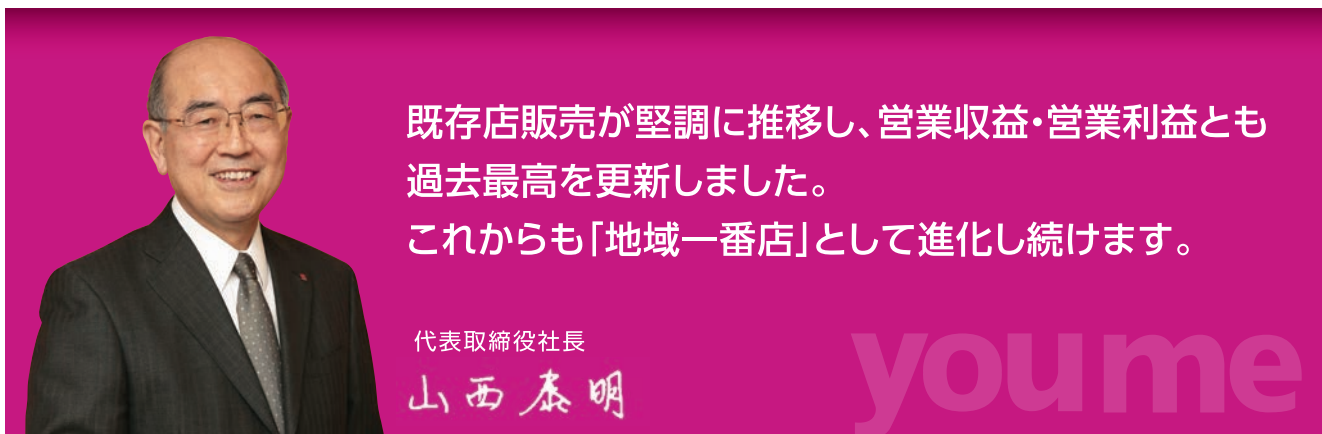


第56期 第2四半期 報告書

平成28年3月1日▶平成28年8月31日



株式会社 **イヌ三**



既存店販売が堅調に推移し、営業収益・営業利益とも過去最高を更新しました。

これからも「地域一番店」として進化し続けます。

代表取締役社長

山西 泰明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、4月の「熊本地震」で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

小売業界においては、雇用者数の増加や消費者物価の低下によって所得環境は改善している一方で、消費者のマインドの改善はみられず、先行き不透明な状況が続きました。また、4月に発生した熊本地震は、地域住民の生活や企業活動に多大な影響を与え、当社グループにおいても、九州地区のゆめタウンやゆめマートの店舗で多くの被害を受けました。懸命の復旧作業により、5月末にはゆめタウン2店舗とゆめマート1店舗を除き、営業を再開することができました。（ゆめタウン2店舗については、9月に部分再開いたしました。）

当社グループのコア・ビジネスである小売事業においては、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを拡充するとともに有力テナントへの入れ替えを推進するなど、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に「ゆめタウン筑紫野（福岡県筑紫野市）」、「ゆめタウン夢彩都（長崎県長崎市）」並びに4月に「ゆめシティ（山口県下関市）」をリニューアルオープンさせました。

食品スーパー子会社では、株式会社ゆめマートが熊本

地震の被災地復興に必要な品揃えに努めるなどして、既存店売上高を早期に回復させることができました。さらにカード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等で、業務効率の改善に取り組みしました。

また、株式会社スーパー大栄及び株式会社ユアーズでは、店舗収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、前期にグループ入りしたユアーズ等へのカードシステム導入を推し進めるとともに、ゆめタウンに入居するテナント様をはじめとする外部加盟店での取扱いを拡大することで、当社グループにおけるカード戦略の一層の深化を図りました。

これら既存店販売の堅調とともに直営部門の原価低減やロス軽減に努めたことに加え、ユアーズなどが前期に連結子会社となった結果、当社グループでは当中間期において、営業収益・営業利益とも過去最高を更新しました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

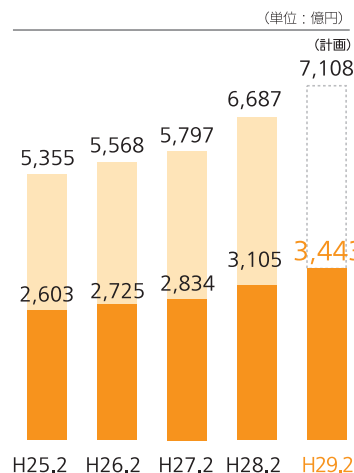
進化し、深化する「youme」を。
地域になくなくてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。



連結財務ハイライト

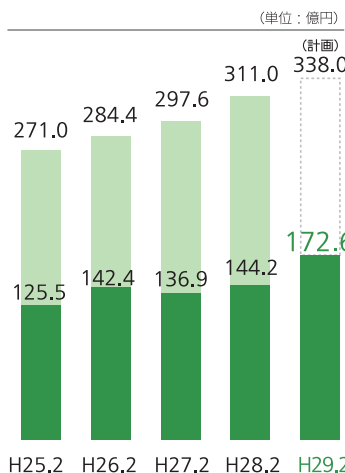
営業収益

3,443 億円	前年同期比 110.9%
----------	-----------------



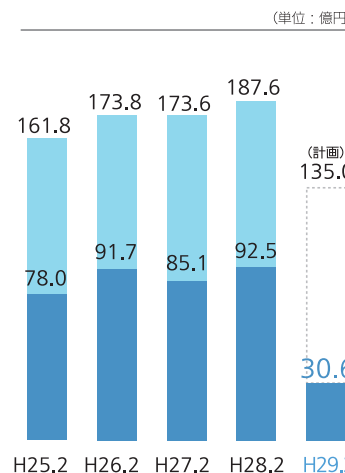
経常利益

172.6 億円	前年同期比 119.7%
----------	-----------------

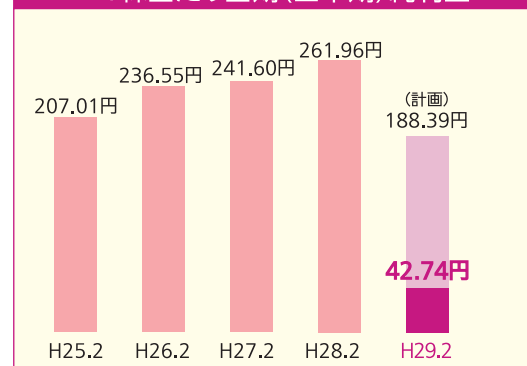


親会社株主に帰属する四半期純利益

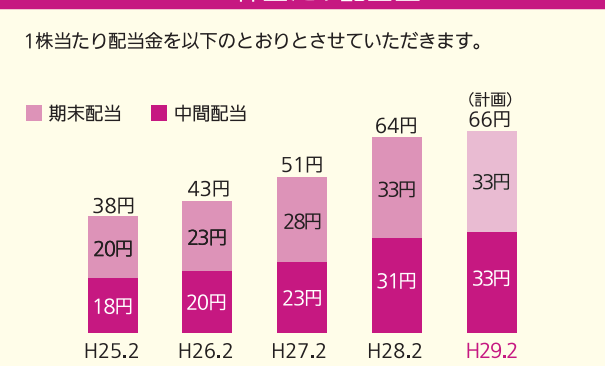
30.6 億円	前年同期比 33.1%
---------	----------------



1株当たり当期(四半期)純利益



1株当たり配当金



ゆめタウン徳山

平成28年 9月8日
OPEN!

2016年9月8日 周南エリア中心部にOPEN!

山口県周南市は瀬戸内圏でも有数の石油化学工業が発展しているエリアで、2003年徳山市・新南陽市など2市2町が合併してできた山口県下第4の都市です。店舗は徳山市中心部に位置し、市内を東西に貫く主要道路に面していることから、周南市域はもちろん下松市、光市などからの広域集客も見込める抜群の立地。開店以来、3世代が楽しめるショッピングセンターとして大好評をいただいています。



バラエティ豊かな56の専門店!

ゆめタウン徳山には、人気セレクトショップ「Green Parks topic」をはじめ、個性豊かな大人スタイルを提案する「グローブ」、カラフルでポップなデザインが特徴の子ども服「ベビードール」など、幅広い年代やシーンに合わせたファッションブランドや雑貨専門店が充実しています。



フードコートは周南エリア最大級!

ゆめタウン徳山のもう一つの魅力は、グルメの充実。地元食材や地域で愛されている食品にこだわった食品売場や、徳山地区初の大型のレストラン街に加え、圧倒的に人気なのが周南エリア最大級のフードコートです。「全国ご当地グルメ屋台」や「グランドステーキ」などの話題店や地元の人気イタリアン「マリーザ」など、おいしさも楽しさも最大級です。



店内にゆったりソファ 225席!

お買い物の合間に、気軽におくつろぎいただけるよう、通路や吹き抜け周りに225席のレストソファをご用意しています。また女性用トイレにパウダールームやソファを設置するなど、お子さま連れでもゆったりとお買い物を楽しんでいただけるよう、きめこまかく配慮しています。



店舗概要 ・敷地面積/約17,900㎡ ・延床面積/約44,200㎡ ・店舗面積/約14,600㎡ ・駐車台数/約900台 ・駐輪台数/135台

さきどり情報

平成29年・春
OPEN 予定

コンセプトは「知・食・住」。わざわざ行きたくなる新業態店舗「LECT(レクト)」。

「LECT」のコンセプトは「知・食・住」。書籍やカルチャーに親しみ、食材と食事を楽しみ、こころよい住環境を創造する。そんな暮らしをお届けするために、「食」を担うイズミに加え、「知」としてT-SITE/蔦屋書店、「住」として広島初進出のホームセンターCAINZという、3つのカテゴリーリーダーが「LECT」に集結。これまでの広島にはない、心地よいショッピング空間を創ります。

ネーミング「LECT」に込めた想い

愛称「LECT」は、Living、Eating、Culture、Townの頭文字を連ねた造語で、TにはTownでありTimeの意味もあります。さらには上質なモノを選び(Select)揃えることで、だれもが高感度な文化や刺激とであり、今までになかった時間を創造しそれを楽しんでいただけるような、時間創造型のライフスタイルを提案していきます。



店舗概要 ・敷地面積/約54,800㎡ ・延床面積/約128,500㎡
・店舗面積/約39,000㎡
・駐車台数/約3,200台 ・駐輪台数/約450台

©「LECT」の最新情報はWebサイトをご確認ください ▶▶▶ [レクト](#)

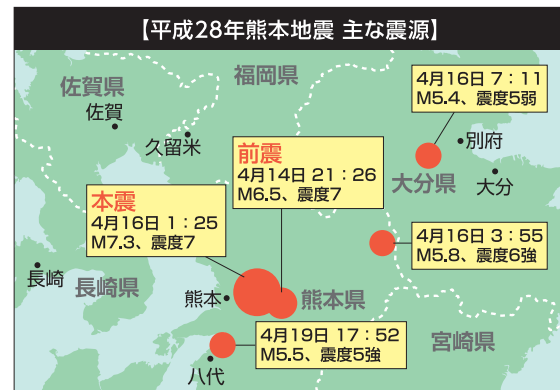
検索

LECT



生活者のライフラインを守る企業として、熊本の復興と生活再建を支えています。

2016年4月14日、マグニチュード6.5の地震が熊本県を襲いました。さらにその2日後16日の深夜、マグニチュード7.3の本震が追い打ちをかけました。熊本県にはゆめタウンが7店舗、ゆめマートが26店舗あり、年間約4,500万人のお客さまにご利用いただいています。緊急時こそ一刻も早くお役に立ちたい、そして生活再建を支えたいと願い、イズミグループ一丸となって熊本の復興に取り組んでいます。



前震・本震を含め5回の強い地震と無数の余震が熊本・大分を襲った

▶ 地震発生時の仮営業と物資提供

地震発生時、熊本県内の多くの店が被害を受け、営業が難しい店舗が多数ありましたが、「水や食料は、命をつなぐライフライン」と店内からパンやティッシュなどの商品を持ち出し、店頭での販売をするなどして対応しました。

また余震を恐れて車中泊をする皆さまのために駐車場を開放し、一部の店舗では仮設トイレの設置やオムツの配布などを行いました。



▶ 被災状況のご報告と今後の予定

この2回の震災被害により、熊本県内にあるグループ5店舗が大きな被害を受けて、しばらく休業を余儀なくされていました。中でも「ゆめタウンサンピアン」「ゆめタウンはません」は、相次ぐ余震の影響により、営業ができない状況が続いていましたが、「ゆめタウンサンピアン」は1階食品館と一部専門店が営業を再開し、「ゆめタウンはません」も9月29日に、1階一部店舗での営業を再開しました。



義援金・支援金をお届けしました

震災後すぐにイズミ各店で、被災者支援を目的にした募金活動を開始しました。皆さまとイズミグループ従業員からお預かりした義援金1,330万1,229円と、イズミグループと創業者からの10億円を加え、5月17日に復興支援金として熊本県にお届けしました。

イズミグループは、これからも被害を受けられた熊本県民の皆さまとともに、一日も早い復興と生活再建に取り組んでまいります。



蒲島都夫知事(右)に目録をお渡ししました

協同組合グリーンモールの事業再生として「ゆめタウン江津」を出店します。

島根県江津市にある商業施設「グリーンモール」は、1981年に地元の中小事業者により協同組合として設立されましたが、近年の経営環境変化や施設の老朽化により、販売は低迷し財政状態も悪化していました。株式会社地域経済活性化支援機構のもとで事業再生の検討を進めた結果、商業施設の運営に長けた外部スポンサー参画が不可欠との判断から、イズミが事業再生に参画することとなりました。事業再生計画では、地元事業者(今井産業(株))との共同出資による新会社を設立(当社の議決権割合70%の予定)し、来年夏「ゆめタウン江津」を中核とするショッピングセンターとして再出発する予定です。



山口県と観光、防災などで包括連携協定を締結しました。

イズミと山口県は、県産品の販売促進や観光・スポーツ振興、防災などで構成する包括連携協定を結びました。協定の内容は、県産品をたっぷり使った食材の販売や、県の進めるサイクリング促進プロジェクトに対応するための設備や機能を店舗に備えるなど、11項目に及んでいます。イズミがこうした協定を結ぶのは、広島県・熊本県に続いて、3県目となります。



村岡副政知事(右)と協定書を手にする山西社長

「ゆめタウン廿日市」が『STORE OF THE YEAR 2016』最優秀賞を受賞。

流通業界専門誌が主催する「STORE OF THE YEAR 2016」の商業集積部門の最優秀賞に、「ゆめタウン廿日市」が選ばれました。

この賞は、今後の店舗開発に影響を与えるインパクトのあるコンセプト店舗に贈られる賞で、「3世代で楽しめる」「地域にこれまでなかったもの」など、イズミの店づくりが高く評価された賞といえます。



受賞記念の盾

イズミグループは、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。
各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客様に新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 スーパー大栄

全店、店舗名称を「ゆめマート」に変更し、地域に愛される店を目指します。

(株)スーパー大栄は、本年6月1日に13店舗、9月1日に8店舗、合計21店舗の店舗名称を「ゆめマート」に変更し、店舗看板、ロゴマークの統一を実施致しました。「youme」ブランドへの統一を進めることで、従業員一丸となって、「お客様のために尽くす」店舗づくりに努めてまいります。今後は「ゆめマート」ブランドの一層の浸透と経営の効率化を実現し、競争力の更なる強化を図り、地域のお客様の視点で、今以上に充実したサービスと「いいもの安く」の商品を提供してまいります。



株式会社 ユアーズ

イズミグループ会社として新たな飛躍をめざし、着実に前進します。

広島、山口、北九州を中心として、レギュラースーパー「ユアーズ」・「丸和」、高品質食材を扱う「アバンセ」、ご当地グルメのセレクトショップ「ふるさとコレクション」等を展開。
お客様のニーズに細やかに対応し、常に時代に沿い、地域に愛される店舗づくりを進めます。また、イズミの中長期ビジョン年商一兆円の達成に向け、イズミグループの一員としてその一翼を担っていただけるよう、前進してまいります。



株式会社 イズミテクノ

2016年4月より広島県内の運動公園2物件(広島県立びんご運動公園、東広島市立東広島運動公園)の指定管理者として運営を開始致しました。ゆめタウンを運営してきたノウハウを活かし多様化する地域のニーズに対応し、より魅力の高い施設管理を実現致します。また広島県民文化センターでは、広島神楽の定期公演に協賛し地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。ぜひご覧ください。

指定管理新規物件獲得とともに地域文化の発展にも貢献致します。



びんご運動公園

広島県民文化センター

株式会社 ゆめカード

電子マネー「ゆめか」は、地域に根差したデザインを計8種類発行しております。今夏には「山口ちよるゆめか」、「しゅうニャンゆめか」を発行いたしました。ゆめか累計発行枚数は、9月末時点で594万枚となり、600万枚突破も間近です。
ゆめかで値引積立が貯められる外部加盟店は1,400店舗を数え、さらに拡大中です。
今後も、ゆめかを通じてグループ貢献と地域の発展に取り組んで参ります。

地域「ゆめか」を新たに2種類発行。
「ゆめか」累計発行枚数は600万を突破間近!



山口ちよるゆめか



しゅうニャンゆめか

株式会社 ゆめマート

熊本地震により、一時24店舗中18店舗の営業休止を余儀なくされました。その後、お取引先様、イズミグループ各社のご支援をいただき、建て替えを決定した1店舗を除き、6月までに23店舗の営業を再開いたしました。
今後は、震災復興に取り組まれる皆様に喜んでいただけるよう、これまで以上に地域の皆様の要望に即した、地元熊本の美味しくて鮮度のよい商品を提供し、スーパーマーケット事業を通して震災復興に貢献してまいります。

地域に密着したお店づくりを推進し、お客様に喜んでいただくことで震災復興に貢献してまいります。



インスタペーカーの展開



産地直送「七城メロンドーム」

イズミ・フード・サービス 株式会社

全国初「サーティワンアイスクリーム(くまモンデザイン)」改装オープン!

2016年9月1日ゆめタウンサンピアンに、くまモンデザインのサーティワンアイスクリームが改装オープンいたしました。サーティワンアイスクリームのモットーである「We make people happy.」と、熊本県のしあわせ部長のくまモンを重ねあわせ、地域の皆さまとともに「幸せ」や「楽しさ」を共有できる店舗づくりを目指してまいります。



業績ハイライト

営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
3,443 億円	前年同期比 110.9%	172.6 億円	前年同期比 119.7%	30.6 億円	前年同期比 33.1%

連結決算の推移

単位:百万円

	通期			第2四半期	
	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月計画	平成27年8月	平成28年8月
営業収益	579,739	668,784	710,800	310,579	344,332
前年同期比	104.1%	115.4%	106.3%	109.6%	110.9%
営業利益	30,330	31,912	34,700	14,761	17,256
前年同期比	104.2%	105.2%	108.7%	107.2%	116.9%
経常利益	29,767	31,102	33,800	14,421	17,266
前年同期比	104.6%	104.5%	108.7%	105.3%	119.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	17,360	18,766	13,500	9,258	3,062
前年同期比	99.9%	108.1%	71.9%	108.7%	33.1%
総資産	432,416	468,026	—	436,837	470,004
純資産	145,709	157,851	—	151,380	158,964
1株当たり(四半期)利益	241.60円	261.96円	188.39円	129.04円	42.74円
1株当たり純資産	1,876.22円	2,060.44円	—	1,967.56円	2,072.86円

[参考] 単体決算の推移

単位:百万円

	通期			第2四半期	
	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月計画	平成27年8月	平成28年8月
営業収益	557,074	609,032	657,600	294,616	312,753
前年同期比	104.0%	109.3%	108.0%	107.7%	106.2%
営業利益	25,899	28,212	29,500	12,616	14,637
前年同期比	104.5%	108.9%	104.6%	111.9%	116.0%
経常利益	25,058	27,355	28,600	12,209	14,674
前年同期比	104.7%	109.2%	104.6%	113.2%	120.2%
四半期(当期)純利益	14,761	17,811	10,700	8,056	2,228
前年同期比	94.9%	120.7%	60.1%	125.1%	27.7%
総資産	360,536	371,093	—	365,703	379,362
純資産	110,950	123,302	—	115,723	123,225
1株当たり配当金	51.00円	64.00円	66.00円	31.00円	33.00円

連結財務諸表

[連結] 貸借対照表

単位:百万円

	前期末 H28.2.29	当第2四半期末 H28.8.31		前期末 H28.2.29	当第2四半期末 H28.8.31
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	13,844	12,259	支払手形及び買掛金	33,479	34,177
受取手形及び売掛金	31,387	32,733	短期借入金	50,704	37,241
商品及び製品	26,597	26,005	1年内返済予定の長期借入金	23,320	25,940
仕掛品	114	123	未払法人税等	7,144	2,013
原材料及び貯蔵品	437	408	賞与引当金	1,753	2,320
その他	16,917	15,547	役員賞与引当金	38	32
貸倒引当金	△ 590	△ 583	ポイント引当金	2,302	2,493
流動資産合計	88,708	86,493	商品券回収損失引当金	111	111
固定資産			災害損失引当金	—	9,507
有形固定資産			事業整理損失引当金	433	105
建物及び構築物(純額)	155,544	152,866	その他	28,675	31,533
土地	156,890	157,507	流動負債合計	147,963	145,476
その他(純額)	12,873	20,051	固定負債		
有形固定資産合計	325,308	330,426	長期借入金	118,616	122,293
無形固定資産			役員退職慰労引当金	1,435	1,406
のれん	7,236	6,736	利息返還損失引当金	230	178
その他	8,839	8,739	退職給付に係る負債	7,308	7,288
無形固定資産合計	16,075	15,475	資産除去債務	7,445	7,504
投資その他の資産			その他	27,175	26,892
その他	38,346	38,013	固定負債合計	162,211	165,563
貸倒引当金	△ 411	△ 404	負債合計	310,175	311,039
投資その他の資産合計	37,934	37,609	(純資産の部)		
固定資産合計	379,318	383,510	株主資本		
			資本金	19,613	19,613
			資本剰余金	22,577	22,588
			利益剰余金	123,785	124,482
			自己株式	△18,483	△18,484
			株主資本合計	147,493	148,200
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	793	926
			退職給付に係る調整累計額	△638	△589
			その他の包括利益累計額合計	155	336
			非支配株主持分	10,203	10,427
			純資産合計	157,851	158,964
資産合計	468,026	470,004	負債純資産合計	468,026	470,004

資産・負債の状況

総資産	4,700億円
	前期末比 ▶19億円増加

・当第2四半期の設備投資額は13,078百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で5,117百万円増加しました。

・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、1,345百万円増加しました。

負債	3,110億円
	前期末比 ▶8億円増加

・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で698百万円増加しました。

・熊本地震に起因する災害損失引当金を9,507百万円計上しました。

・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により、5,130百万円減少しました。

・短期借入金及び長期借入金は、7,167百万円減少しました。

純資産の状況

純資産	1,589億円
	前期末比 ▶11億円増加

・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積み等により697百万円増加しました。

・これらの結果、自己資本比率は31.6%となり、前期末の31.5%に比べて0.1ポイント上昇しました。

連結財務諸表

[連結] 損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 H27.3.1~H27.8.31	当第2四半期 H28.3.1~H28.8.31
営業収益	310,579	344,332
売上高	296,543	328,569
売上原価	232,981	256,126
売上総利益	63,562	72,442
営業収入	14,035	15,763
営業総利益	77,598	88,206
販売費及び一般管理費	62,837	70,949
営業利益	14,761	17,256
営業外収益		
受取利息	74	75
仕入割引	159	152
持分法による投資利益	24	22
その他	420	691
営業外収益合計	679	942
営業外費用		
支払利息	765	728
その他	253	203
営業外費用合計	1,019	932
経常利益	14,421	17,266
特別利益		
固定資産売却益	2	346
投資有価証券売却益	930	56
負ののれん発生益	18	-
補助金収入	359	-
その他	-	117
特別利益合計	1,311	520
特別損失		
固定資産売却損	17	59
固定資産除却損	115	259
減損損失	83	122
災害による損失	-	11,364
その他	45	280
特別損失合計	261	12,086
税金等調整前四半期純利益	15,470	5,700
法人税、住民税及び事業税	5,707	1,840
法人税等調整額	580	600
法人税等合計	6,287	2,441
四半期純利益	9,183	3,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 75	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,258	3,062

損益の状況

営業収益 **3,443億円** 前年同期比 ▶ 110.9%

- ・営業収益のうち、売上高は前年同期比32,025百万円(10.8%)増加し、328,569百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売及び前期の新設店舗が期初より稼働したことなどによるものです。
- ・売上総利益は、72,442百万円(前年同期比8,879百万円増)となりました。売上高対比では22.0%となり前年同期に比べて0.6ポイント改善しました。
- ・販売費及び一般管理費は、経費コントロールに努めた一方、連結子会社の増加並びに当社において前期に新設した店舗の件費などが増加したことにより、前年同期比8,112百万円(12.9%)増加の70,949百万円となりました。
- ・これらの結果、営業利益は前年同期比2,495百万円(16.9%)増加の17,256百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

経常利益 **172.6億円** 前年同期比 ▶ 119.7%

- ・営業外収益は、熊本地震における災害見舞金や支援物資の受贈等により、前年同期比263百万円増加の942百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比87百万円減少の932百万円となりました。
- ・これらの結果、経常利益は前年同期比2,845百万円(19.7%)増加の17,266百万円となりました。売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **30.6億円** 前年同期比 ▶ 33.1%

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6,196百万円(△66.9%)減少の3,062百万円となりました。売上高対比は0.9%と前年同期に比べて2.2ポイント低下しました。

[連結] キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前第2四半期 H27.3.1~H27.8.31	当第2四半期 H28.3.1~H28.8.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,470	5,700
減価償却費	6,871	7,523
減損損失	83	122
のれん償却額	85	500
負ののれん発生益	△ 18	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	40
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	9,507
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 124
支払利息	765	728
持分法による投資損益(△は益)	△ 24	△ 22
補助金収入	△ 359	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 913	△ 47
固定資産売却損益(△は益)	14	△ 286
固定資産除却損	115	259
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,044	△ 1,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	623	611
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,885	698
その他	△ 4,621	2,163
小計	7,124	26,030
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	△ 807	△ 745
補助金の受取額	359	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,845	△ 7,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	18,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 14,015	△ 11,913
有形固定資産の売却による収入	134	1,563
無形固定資産の取得による支出	△ 752	△ 479
投資有価証券の取得による支出	△ 907	△ 291
投資有価証券の売却による収入	2,288	192
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 142	△ 27
その他	60	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,334	△ 10,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,223	△ 13,463
長期借入れによる収入	23,650	18,800
長期借入金の返済による支出	△ 13,519	△ 12,503
自己株式の取得による支出	△ 2,168	△ 1
配当金の支払額	△ 2,012	△ 2,364
非支配株主への配当金の支払額	△ 28	△ 28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 46
その他	△ 78	△ 96
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067	△ 9,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,303	△ 1,570
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	13,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,686	11,859

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー **183億円**の収入

会社の本業である営業活動によってどれだけの資金を獲得したかを表したものです。

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益5,700百万円、減価償却費7,523百万円及び災害損失引当金の増加額9,507百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額7,063百万円及び売上債権の増加額1,345百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー **102億円**の支出

店舗新設等の設備投資や有価証券投資など期中の投資活動による資金の増減を表したものです。

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,913百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,563百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー **97億円**の支出

営業活動および投資活動を維持するためにどれだけの資金を調達あるいは返済したかを表したものです。

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入18,800百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額13,463百万円、長期借入金の返済による支出12,503百万円及び配当金の支払額2,364百万円です。

現金及び現金同等物の残高 **118億円**

■ 会社概要 (平成28年8月31日現在)

設立年月日 昭和36年10月27日
 本社所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号
 TEL 082-264-3211(代)
 資本金 19,613,856,196円
 従業員 正社員 2,441名
 パートタイマー 5,238名(1日8時間換算)
 店舗数 103店舗(エクセル単独店舗9店舗含む)

■ 中国地方 61店

広島県 34店 岡山県 10店
 山口県 11店 島根県 6店

■ 九州地方 32店

福岡県 16店 佐賀県 3店
 大分県 2店 長崎県 2店
 熊本県 9店

■ その他 10店

香川県 3店 兵庫県 2店
 徳島県 1店 その他 4店

■ 役員一覧 (平成28年8月31日現在)

取締役会長 山西 義政
 代表取締役社長 山西 泰明
 専務取締役 梶原 雄一朗
 専務取締役 三家本 達也
 取締役 中村 豊三
 取締役 本田 雅彦
 取締役 相田 美砂子
 取締役 米田 邦彦
 常勤監査役 川本 邦昭
 監査役 松原 治郎
 監査役 通堂 泰幸

■ 株式の状況 (平成28年8月31日現在)

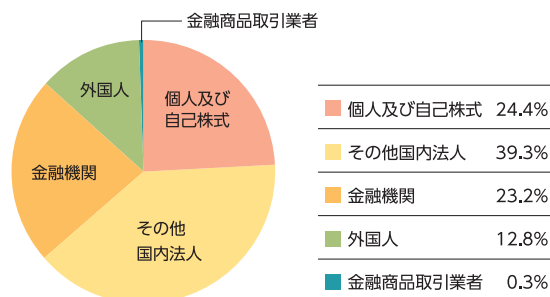
発行可能株式総数 195,243,000株
 発行済株式の総数 78,861,920株
 株主数 4,874名
 1単元の株式数 100株

■ 大株主の状況 (平成28年8月31日現在)

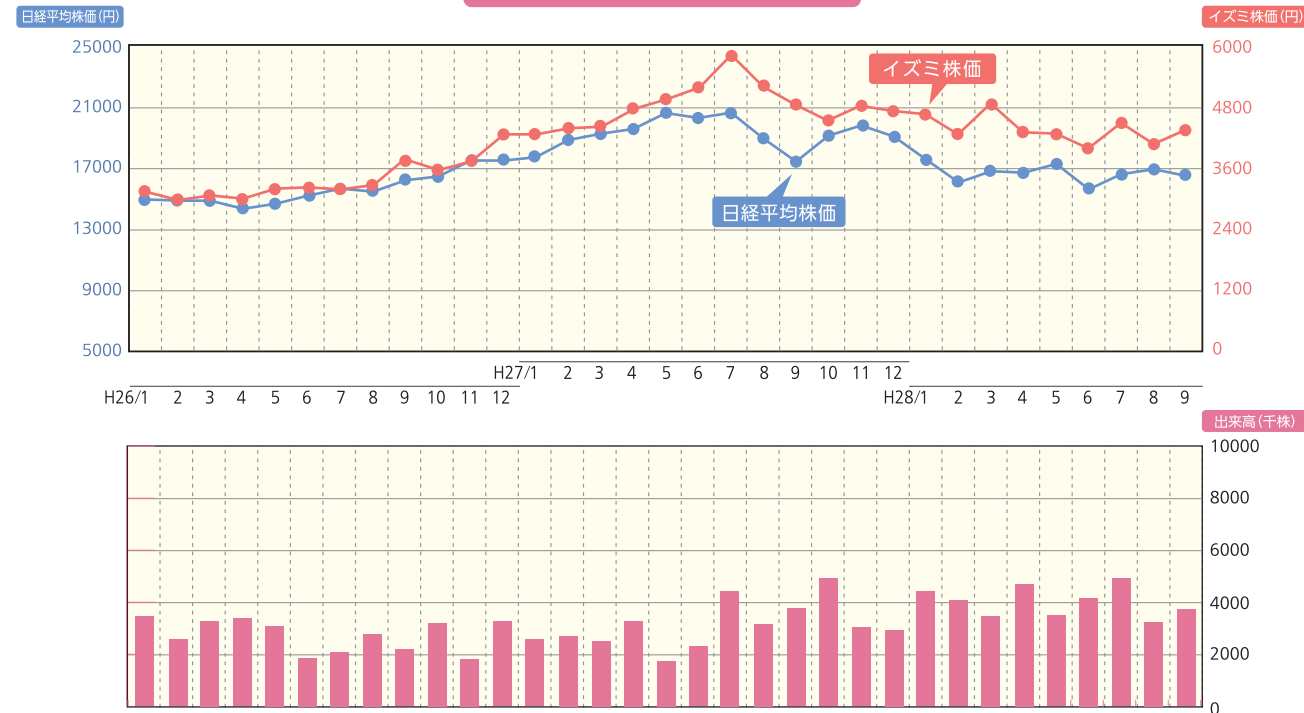
株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山西ワールド(株)	19,935千株	25.28%
第一不動産(株)	4,208千株	5.34%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,109千株	3.94%
(株)広島銀行	2,362千株	3.00%
イズミ広島共栄会	2,176千株	2.76%
日本生命保険相互会社	2,093千株	2.66%
山西 泰明	2,036千株	2.58%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,510千株	1.91%
全国共済農業協同組合連合会	1,335千株	1.69%
計	40,797千株	51.73%

(注) 持株比率は、自己株式(7,200千株)を控除して計算しています。

■ 単元株式の所有状況



■ 株価の推移



■ 株主優待制度

■ 株主ご優待券またはギフト券

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下の通りお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	10枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	15枚 (3,000円相当)	
300株以上	20枚 (4,000円相当)	
400株以上	25枚 (5,000円相当)	
500株以上	30枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	50枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	100枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	150枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	200枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	250枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	300枚 (60,000円相当)	
8,000株以上	400枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	500枚(100,000円相当)	

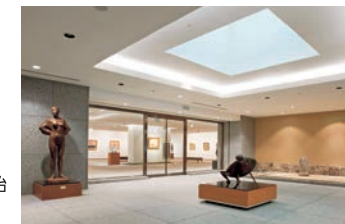
※「株主ご優待券」は、2千円以上のお買上につき、2千円ごとに各1枚(200円割引券)をご使用いただけます。

■ 泉美術館ご招待券の贈呈

平成28年8月31日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様へ「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。

本物の文化とやすらぎを…。

公益財団法人 **泉美術館**



- 開館時間 午前10時から午後5時 (入館は午後4時30分まで)
- 休館日 月曜日(祝祭日は開館)、年末年始 ※展示替えによる臨時休館あり
- 住所 〒733-0833 広島市西区商工センター2丁目3番1号 エクセル5階 TEL (082) 276-2600
- ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] (※)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] (※)	☎ 0120-782-031

(※)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

【株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主様からお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

●証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(上記記載)までお問い合わせください。